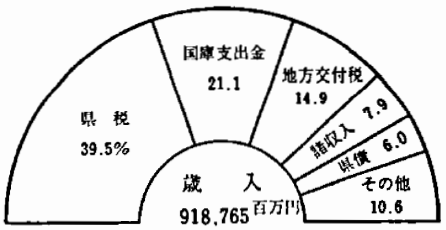
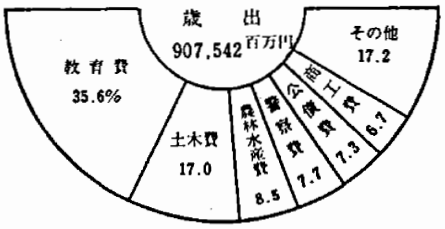
106. 県の財政（普通会計）

昭和61年度の決算規模は，普通会計で歳入9,188億円，歳出9,075億円で前年度に比べてそれぞれ2.6%，2.7%の増加となり，収支においては，歳入歳出差引112億円で，翌年度への事業繰越に伴う財源を控除した実質収支は77億円の黒字となった。

60年度の構成比についてみると，歳入は，県税39.5%，国庫支出金21.1%，地方交付税14.9%，諸収入7.9%となっている。歳出は，教育費35.6%，土木費17.0%，農林水産業費8.5%となっている。

県普通会計決算状況（昭和61年度）





（単位　百万円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引 (A)−(B) (C)	繰越明許費等の繰越及び支払繰延 (D)	未収入特定財源 (E)	実質収支 (C−D+E)
昭和57年度	795 293	781 836	13 456	8 640	6 650	11 467
58	806 460	793 559	12 902	10 198	8 321	11 025
59	828 540	814 659	13 881	13 400	11 581	12 062
60	895 584	883 364	12 219	8 954	6 635	9 899
61	918 765	907 542	11 223	14 905	11 338	7 656

昭和61年度決算額

科目	歳入決算額	目的別歳出 科目	決算額	性質別歳出 科目	決算額
歳入総額	**918 765**	**歳出総額**	**907 542**	**歳出総額**	**907 542**
県税	363 068	議会費	1 647	人件費	386 522
地方譲与税	6 398	総務費	53 546	物件費	38 656
地方交付税	136 455	民生費	41 649	維持補修費	4 239
交通安全対策特別交付金	1 359	衛生費	35 165	扶助費	23 442
分担金及び負担金	21 574	労働費	2 971	補助費等	86 709
使用料，手数料	30 149	農林水産業費	76 923	普通建設事業費	215 156
国庫支出金	193 507	商工費	60 962	失業対策事業費	8 073
財産収入	8 211	土木費	154 113	災害復旧事業費	87
寄付金	35	警察費	69 929	公債費	65 733
繰入金	18 737	教育費	322 912	積立金	14 973
繰越金	12 219	災害復旧費	8 073	投資及び出資金	2 041
諸収入	72 373	公債費	66 424	貸付金	57 720
県債	54 681	その他	13 227	繰出金	4 191

資料　財政課